

生産予測修正率安定、業績と株価下振れ制御 鉱工業生産、企業統治改革・DX+AI 革命・円高デフレ脱却等

2026/7/1 (水)

日本の鉱工業生産では最新 6 月の生産予測調査で、2 カ月前予測と 1 カ月前予測の乖離率である「予測修正率」が+2.4%のプラスとなった。年初以降の 6 カ月移動平均では 6 カ月連続のプラス、2 年 (24 カ月) 移動平均では約 20 年来で初のプラス化となっている。日本企業の企業統治 (コーポレート・ガバナンス) 改革等を受けたリスク管理の強化や、DX・AI 等の活用を含めた生産・在庫管理の厳格化と精緻化、円高・デフレ脱却などもあり、修正率は安定軌道を固めつつある。企業業績の下方修正リスクと日本株の下振れリスクを低減させていく。

計画比の修正率はプラス基調、業績下方修正低減

「在庫状況や天候情報などを鑑みて AI が値下げのタイミングや価格を算出し、売れ残りの軽減や、売上利益目標達成に貢献」、「適正在庫の予測に加え、個店ごとの品揃えまで自動化し、欠品や在庫不足による販売機会の損失、反対の余剰在庫の発生など、サプライチェーンの課題を解決」、「最新アルゴリズムと、外部データを活用した自動需要予測により、在庫状況、発注条件、生産条件などを考慮し、推奨発注数や生産数まで算出して最適化を実現」――。

経済産業省による最新の「SUPER-DX コンテスト」では、流通業の DX の加速化に資する技術事例として、このような民間企業の開発実績が紹介されている (DX=デジタルトランスフォーメーション)。

日本企業では流通業のみならず、製造業を含めた広範な企業で DX や AI 等を活用した生産・在庫管理の改革が進んできた。こうした企業努力に影響している日本企業の企業統治 (コーポレート・ガバナンス) 改革のほか、円高・デフレの脱却や円安基調の定着などもあり、生産の過剰化や在庫の余剰化、それに伴う生産調整と在庫調整といった下振れリスクが低減されてきている。

連動で日本企業の業績については、事前見通し比での生産減や在庫増、円高影響などによる下方修正リスクが軽減されてきた。日経平均株価などの日本株についても、調整株安時の下落幅の抑制や株安期間の短期化、中長期スパンでの下値切り上がりトレンドにつながっている。

日本の経済産業省による鉱工業生産では、最新 6 月調査の製造工業生産予測指数で「予測修正率」が+2.4%となった。5 月の+0.2%に続くプラス化で、昨年 9 月以降の 10 カ月間では、8 カ月がプラス圏という上方修正が目立っている。

単月ごとの振れ幅を均した基調トレンドとしては、年初以降の 6 カ月移動平均では 6 カ月連続のプラス

化が持続。2 年 (24 カ月) 移動平均では約 20 年来で、初のプラス化となってきた。事前計画比での上方修正の定着傾向は、持続的な余剰生産や余剰在庫の抑止につながる。

ちなみに予測修正率とは前月調査の生産計画である翌月見込みの指数値が、1 カ月経過して、当月調査の当月見込みの指数値となった際、生産計画がどの程度修正されたかを表すものだ。いわば「2 カ月前予測」と「1 カ月前予測」の乖離率が示されている。

過去の日経平均株価との相関関係としては、予測修正率の基調がプラス化を維持している限り、株高トレンドが持続となってきた。反対に予測修正率の上振れ基調が鈍化し、下振れ方向に変調となる前後で日経平均は天井高値ピークの形成と、株安トレンドへの転換が見られている。

その点、現在の予測修正率は 6 カ月移動平均で「6 カ月連続のプラス基調」を保っており、まだ日経平均については株高天井ピークの先行警鐘シグナルが見られていない。

修正率改善時は在庫減、良い在庫減時は株高実績

過去、予測修正率の 6 カ月移動平均と、日経平均の月間高値での天井ピーク形成の日柄関係は以下の通り。

■ 日経平均が 2024 年 7 月の月間高値 4 万 2462 円で天井ピーク形成時=予測修正率の 6 カ月移動平均は、「6 カ月前」の 2024 年 1 月からマイナス化が目立ち始める。株高天井となった 2024 年 7 月の前月までの 6 カ月間では、4 カ月がマイナス化。

■ 2021 年 9 月の 3 万 0795 円での天井形成時=修正率の 6 カ月平均は、「5 カ月前」の 2021 年 4 月からマイナス基調に転換。その後は株高天井月の前月にかけて、5 カ月連続でマイナス化。

■ 2015 年 6 月の 2 万 0952 円での天井形成時=修正率の 6 カ月平均は、「2 カ月前」からマイナス基調が継続化。

■ 2010 年 4 月の 1 万 1408 円での天井形成時=修正率の 6 カ月平均は、「5 カ月前」からマイナス基調が継続化。

過去、鉱工業生産での予測修正率がプラス化基調の上振れ局面にある場合、在庫指数の前年比は低下の在庫減基調が連動で観測されてきた。日経平均との関係でいえば、在庫指数が「良い在庫減」の基調にある局面では、月間高値ベースで前年比株高が持続。それに対して、良い在庫減が減少一服から増加

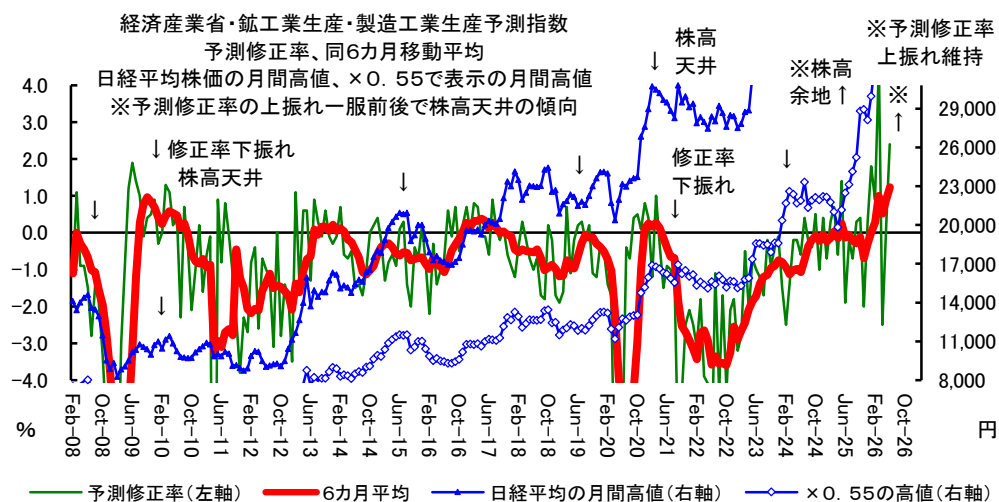
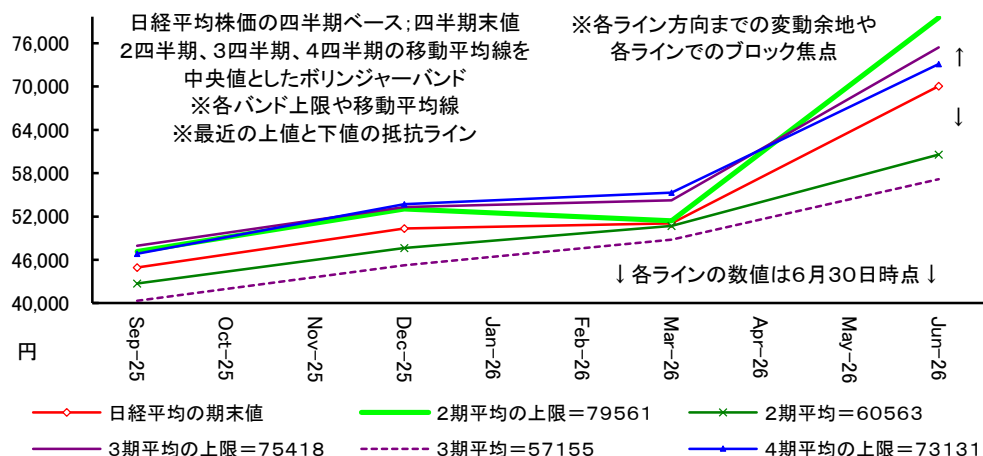
に転じる変調の前後で、前年比株高の勢いは減速となっている。

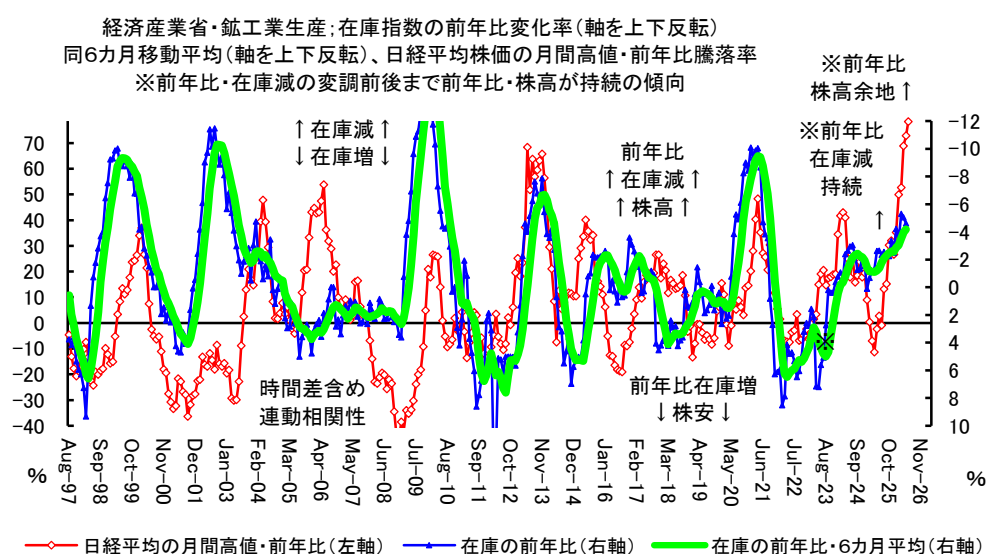
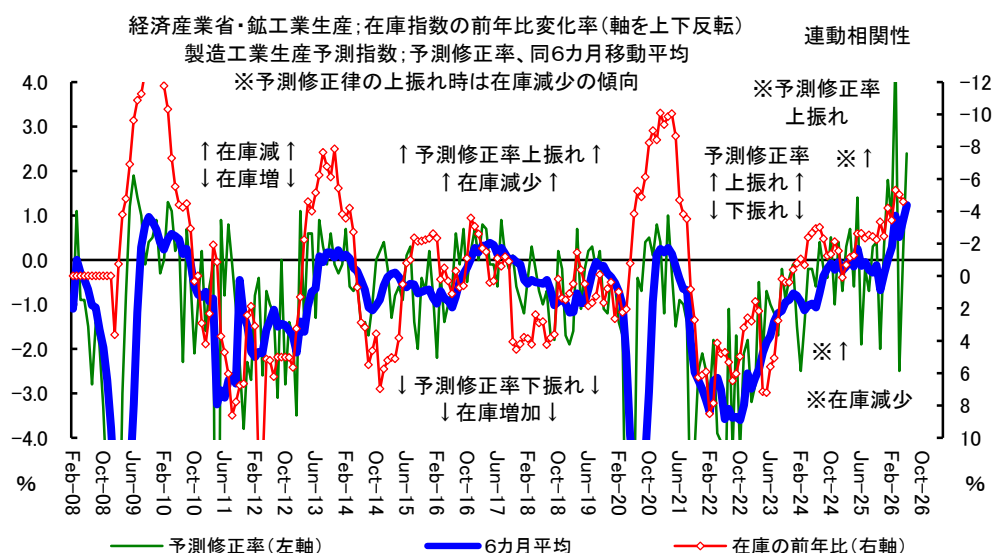
現状段階で在庫指数の前年比は、最新 5 月に -4.6%のマイナスとなっている。基調トレンドを示す 6 カ月移動平均では -4.2%であり、昨年 5 月以降は方向角度が下向きの「良い在庫減基調」が持続となっている。連動の形で日経平均の月間高値は、昨年 6 月前後から前年比プラス転換とプラス幅拡大となってきた。

最近の月間高値・前年比も、4 月が +68.8%、5

月が +72.8%、6 月が +78.3%の株高となっている。ただし、過去比では株高の勢いに過熱感が警戒され、株高ペースの鈍化や調整株安は注視される。

先行き年末にかけての月間高値のメドで参考になる 1 年前の月間高値は、昨年 12 月が 5 万 1127 円となっていた。今年の 12 月にかけては、単純に前年比 +30%で 6 万 6000 円、+40%で 7 万 1000 円、+50%で 7 万 6000 円、+60%で 8 万 2000 円、+70%で 8 万 7000 円という計算になる。





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。